

施策番号	施 策 名	地域で支え合う福祉社会の実現	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり		
			政策名	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実		
3-3-1	主 管 課	健康福祉課	課長名	森 真由美	内 線	145
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
年代や世代、性別、障がいの有無に関わらず、地域全体がお互いに支え合える体制づくりをすすめます。		町民	住民同士で支え合う体制をつくる				住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	ボランティア活動に参加した町民の割合	住民意識調査	%	36.6 (R3)	60.0	55.6			40.0
②	たすけあい活動参加町内会(市街地)・行政区(農村部)数	社会福祉協議会調べ	件	48 (R3)	45	49			60
③	住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	住民意識調査	%	60.7 (R3)	52.6	57.8			80.0
④									
成果指標設定の考え方		ボランティア活動への参加が住民同志のコミュニケーションづくりに繋がることから成果指標に設定。また、地域住民の支え合いに関する意識を表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。令和5年度から、「ボランティア活動に参加した」の回答項目に、「参加したい」も追加している。 町内会・行政区でのたすけあい活動の取り組みは、住民同志の支え合いに繋がることから成果指標に設定。 ①ボランティア活動への参加は前期目標値を達成及び回答項目の変更を踏まえ設定。②③は各成果指標とも前期目標値が未達成のため継続して設定。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	36,388	37,525	38,111		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	ボランティア活動に前向きな方が半数以上ではあるものの前年度よりやや減少。設定方法の変更により目標は達成。 町内会等の活動や支え合いの体制に対する考え方には微増ではあるが、様々な取り組みの継続により成果は維持したと考える。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	年齢や性別・障がいの有無等によらず、支援を要する方が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民同士がつながり、支え合う体制づくりが求められている。ボランティア活動への参加意欲を、活動の実際に向け後押しできるような取り組みや、町内会等のたすけあい活動の推進は、委託する社会福祉法人との情報共有や連携をより深め推進する。 また、支え合い意識の醸成は子どもから大人まで、学校や地域・職域等様々な機会を活用し推進することで、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる目標達成は可能と考える。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	社会福祉協議会活動支援事業		②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	ボランティアセンター運営支援事業							
	民生児童委員活動支援事業							
	要配慮者支援事業							
③事務事業全体 の振り返り(総括)	社会福祉協議会活動支援では、第5期地域福祉計画において社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体と位置づけ、法人運営経費や地域福祉事業経費の補助により地域福祉推進の強化を図ってきた。民生児童委員は全国的な担い手不足同様欠員の地区が生じており、令和7年度の一斉改選へ向けて住民への活動周知による理解促進や関係機関との調整を継続している。要配慮者台帳の最新情報への一斉更新・整備により、緊急時や災害時における支援が円滑に行えるよう、地域等との連携協力体制を含め平常時からの体制整備を行っている。							
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	子どもの頃からの思いやりの心を育む取り組みや、民生児童委員の活動紹介による理解促進、緊急時・災害時等要配慮者への支援体制整備等、意識の醸成や支援体制整備を実施し、取り組みは前進していると考えるが、施策は維持と評価する。			A	B	C	D	E
				進捗結果				○

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・少子高齢化、核家族化が進む中、地域社会における関係の希薄化や孤立化などの社会情勢が大きな課題となっている。 《今後の予測》 ・高齢化により介護を要する高齢者の増加や、少子高齢化及び人口減少の進行により支援の担い手不足はますます進行することが予測されている。支援する・支援されるという立場ではなく、すべての人がそれぞれの、持つ力を活かし、地域の中で様々な形の支え合いにより、共に生きていく体制の実現が急務となってくる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・地域の人を繋げる取り組みを課を跨いで進めていってほしい。 → 関係課・関連事業との連携共有を図る。 ・安心して過ごせるまちづくりのためにも、外部だけでなく行政の立場で方針を作っていくといけない。 → 地域福祉計画推進の取り組みを継続する。 ・民生児童委員の確保。町内会の活発化。 → 民生委員は一斉改選にあたり選任の強化をする。担当課との連携を密にする。 ・住民の活動をバックアップしてほしい。 → 関連事業との連携共有を図る。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・地域における支え合い活動の構築・推進を目指し、住民個々及び、地域、団体、事業者等、幅広い地域資源がそれぞれの特性を十分発揮し、地域活動が推進されるよう取り組む必要がある。 ・本町における地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会が担う、住民同士の支え合いの意識の醸成や担い手となる人材の育成、及び、活動団体支援等の活動がより積極的に推進されるよう、現状把握や課題意識の共有をはじめ連携強化を図ることが必要である。 ・民生児童委員の担い手確保は継続して喫緊の課題であり、国の動向に注視するとともに、住民への理解促進を図り、欠員地区の早期解消及び地域や人材育成に努めることが必要である。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	庁内評価同様に維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	・今後の高齢社会は地域の助け合いが重要と考える。 ・町内会の活性化が大事だと考えている。町内外の好事例の共有や解散し問題が起こっていればそれも合わせ周知を。 ・成果指標①にボランティア活動に参加した町民の割合とあるが、活動の参加だけではなく、地域の助け合いといったことが重要と考えるため、次期計画策定時に成果指標の見直しをしてはどうか。 ・町内会の活性化は役場全体で取り組まないとならない。町内の3・4年生は副読本で地域の勉強をしているが、地域共同体について学校教育で取り扱ってもらいたい。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					